

小 郡 市 総 合 振 興 計 画

実 施 計 画

(令和6～8年度)

小 郡 市
令和6年4月

はじめに

第6次小郡市総合振興計画

将来像

人がつながり 市民が躍動する温かみのある都市 おごおり^{まち}
～「共感・共働・共創」による共生社会を目指して～

第6次小郡市総合振興計画は、基本構想、基本計画、実施計画から構成されます。

- ◇ 基本構想は、市民とともにまちづくりを進めるに当たり、目指すべきまちのあるべき姿や望ましい姿として「将来像」を定め、「将来像」の実現に向けた基本政策を示すものです。
- ◇ 基本計画は、基本構想に掲げる将来像や基本政策に基づき、主要な施策を体系化し明らかにするものです。前期基本計画の期間は令和4年度から令和8年度までの5か年（令和4年度は骨子のみ）です。
- ◇ 実施計画は、基本計画で定めた施策を具体化した計画であり、事業計画をとりまとめたものです。今回の計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3か年とします。

少子高齢化の進展による社会保障費の増加、老朽化した公共施設の維持更新、頻発する豪雨災害への備え、新型コロナウイルス感染症への対策等、行政需要はこれまで以上に増加しており、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」を選択せざるを得ない社会への転換を迎え、社会情勢に適応した持続可能な行財政運営の確立と、「住んで良かった。住み続けたい。」と思えるような更なる市民満足度の向上を目指して事業を推進し、“人がつながり 市民が躍動する温かみのある都市 おごおり ～「共感・共働・共創」による共生社会を目指して～”を実現していきたいと存じますので、市民の皆様方のより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年4月

小郡市長 加地良光

前期基本計画 重点施策

基本政策	重点施策	分野項目
安全して 住み続けられる まちづくり	① 流域治水の推進	防災・減災対策の充実
	② 地域防災体制の充実・強化	
	③ 環境施策の推進	環境保全・循環型社会の推進
	④ 市民主体の地域づくりの推進	多様な主体が担う地域づくり
地域資源を 生かした 活力ある まちづくり	⑤ コンパクト・プラス・ネットワークの推進	都市機能の充実
	⑥ 交通利便性を生かした土地利用	
	⑦ 地域における公共交通の充実	道路・交通網の整備
	⑧ 収益性の高い競争力ある農業の推進	農業の振興
	⑨ 商業経営の担い手の育成	商工業の振興
	⑩ 企業の誘導及び適正配置	
	⑪ 観光資源及び地域資源の活用	観光の振興
支え合い 健やかに 暮らせる まちづくり	⑫ 困りごとに対し包括的に支援する体制の構築	地域福祉の推進
	⑬ 地域での福祉活動の担い手育成の支援	
	⑭ 地域包括ケアシステムの推進	高齢者福祉の充実
	⑮ 健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進	
	⑯ 保育環境の充実	子ども・子育て支援の充実
	⑰ 感染症対策の充実	健康づくりの推進
	⑱ 保健サービスの充実	
⑲ 保健・医療・福祉・介護の連携強化		
未来社会に つなぐ 人づくり	⑳ 「未来を拓く力」を育む教育の推進	小・中学校教育の充実
	㉑ 地域とともにある学校づくり	
	㉒ ICT活用力の育成	
	㉓ 学校給食センター建設の推進	
	㉔ 一人一人が大切にされる学校づくり	人権・同和教育の充実
	㉕ 学習機会、活動支援の充実	生涯学習の充実
	㉖ 文化財の活用の推進	文化財の保護活用の充実
	㉗ スポーツ環境の整備・充実	スポーツ・レクリエーションの充実
持続可能な 行政経営体制づ くり	㉘ 市民参画の推進	市民参画によるまちづくりの推進
	㉙ 健全な財政運営	健全な行財政運営の推進
	㉚ 自治体DXの推進	デジタル化の推進

目 次

第1部 実施計画の概要

第2部 体系別事業計画

基本政策1 安心して住み続けられるまちづくり (P1～3)

分野項目

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 防災・減災対策の充実 | 2 安全対策の充実 |
| 3 環境保全・循環型社会の推進 | 4 多様な主体が担う地域づくり |
| 5 ジェンダー平等の推進 | 6 多文化共生の推進 |

基本政策2 地域資源を生かした活力あるまちづくり (P4～9)

分野項目

- | | |
|-----------|-------------|
| 1 都市機能の充実 | 2 道路・交通網の整備 |
| 3 上下水道の整備 | 4 住環境・公園の整備 |
| 5 農業の振興 | 6 商工業の振興 |
| 7 観光の振興 | |

基本政策3 支え合い健やかに暮らせるまちづくり (P10～13)

分野項目

- | | |
|----------------|--------------|
| 1 地域福祉の推進 | 2 高齢者福祉の充実 |
| 3 子ども・子育て支援の充実 | 4 障がい者福祉の充実 |
| 5 健康づくりの推進 | 6 人権・同和対策の充実 |
| 7 社会保障の充実 | |

基本政策4 未来社会につなぐ人づくり (P14～18)

分野項目

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1 小・中学校教育の充実 | 2 幼児教育の充実 |
| 3 人権・同和教育の充実 | 4 生涯学習の充実 |
| 5 文化財の保護活用の充実 | 6 スポーツ・レクリエーションの充実 |

基本政策5 持続可能な行政経営体制づくり (P19～22)

分野項目

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 市民参画によるまちづくりの推進 | 2 健全な行財政運営の推進 |
| 3 地方創生の推進 | 4 デジタル化の推進 |

第1部 実施計画の概要

1. 計画の概要

この計画は将来像「人がつながり 市民が躍動する温かみのある都市 まち おごおり ～「共感・共働・共創」による共生社会を目指して～」の実現を図るため、実施すべき事業を明らかにし、計画的・効率的な事業推進及び今後の行財政運営と予算編成の指針として策定するものです。令和6年度から令和8年度までの3か年で、投資的事業については500万円以上の事業、投資的事業以外の事業（ソフト事業）については、200万円以上の新規事業及び主な継続事業を掲載しています。

2. 計画の期間

令和6年度から令和8年度までの3か年とします。

実施計画は3年間のローリング方式により、3年間の計画を毎年度策定しますが、このローリングの中で、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、時宜に応じて見直しを行っていきます。

3. 事業費

令和6年度当初予算の予算額を記載しています。また、令和5年度予算を繰越し、令和6年度に実施する事業についても記載しています。

ただし、令和6年度の事業のうち調整や協議等の予算を伴わないものや令和7年度以降に着手するものについては、事業費を記載していません。

4. 計画の構成

この計画は、計画期間において実施する投資的・政策的な事業を示すものです。

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策 1 安心して住み続けられる まちづくり	1 防災・減災対策の充実
	2 安全対策の充実
	3 環境保全・循環型社会の推進
	4 多様な主体が担う地域づくり
	5 ジェンダー平等の推進
	6 多文化共生の推進

【事業計画】

1-1 防災・減災対策の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
1	久留米広域消防負担金 (投資的経費) H26～R10以降 防災安全課	久留米市、小郡市、うきは市、大川市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成されている久留米広域消防本部の運営費・活動費に対する本市負担金。投資的経費とは、消防署所の庁舎建設に要する経費及び当該施設の土地に必要な経費並びに特殊消防車両の購入費である。 令和6年度事業費 10,923千円	
2	消防ポンプ車更新事業 R6～R10以降 防災安全課	消防団活動の根幹でもある消防ポンプ車については各分団に整備している。現在、古い車両で18年を経過している現状があり、計画的に車両更新を行っていく必要があるため、各分団の消防ポンプ車の更新を行うもの。 令和6年度事業費 47,800千円	
3	排水路整備事業 毎年～毎年 都市整備課	清潔で安全な住環境を保つため、素掘り水路の構造物化等の排水路整備工事及び浚渫作業を実施する。 令和6年度事業費 40,000千円	流域治水の推進
4	河川維持補修事業 毎年～毎年 都市整備課	市営河川の適正な維持管理として、修繕工事及び浚渫作業を実施する。 令和6年度事業費 16,000千円	流域治水の推進
5	河川改修事業(石原川・鎗巻川) R4～ 都市整備課	石原川・鎗巻川の流域治水基本計画に基づき、優先度の高いものから改修等に取り組む。また、護岸未整備箇所については、継続して護岸整備を実施する。 令和6年度事業費 60,000千円	流域治水の推進
6	雨水調整池 治水対策事業 R4～ 都市整備課	雨水調整池の土砂除去や樹木の伐採及び雨水調整機能強化のために必要な施設整備を実施する。 令和6年度事業費 50,000千円	流域治水の推進

7	調整池化検討事業 R6～ 都市整備課	浸水被害軽減のため、開発等に伴い利用されなくなった農業用ため池(大板井堤)を、雨水調整池へと転換する調査、検討を行う。 令和6年度事業費 5,000千円	流域治水の推進
8	公共下水道整備事業(雨水) S60～ 下水道課	重点施策として大雨による道路冠水等を防ぎ、安全で快適な生活環境の形成を目的として、雨水幹線・貯留施設の整備を実施する。 令和6年度事業費 284,000千円	流域治水の推進
9	内水浸水想定区域図作成業務 R6～R7 下水道課	令和3年に水防法が改正され、水位周知下水道(地下街等がある地区)以外でも想定最大規模降雨に対する雨水出水浸水想定区域の指定が必要になったことを受け、流出解析モデルを用いて浸水解析を行い浸水想定区域図を作成するもの。 令和6年度事業費 19,000千円	流域治水の推進

1-2 安全対策の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
10	交通安全施設整備事業 R1～毎年 都市整備課	交通安全対策を目的として、交通安全施設(道路反射鏡、区画線、防護柵等)の新設及び修繕工事を実施する事業。 令和6年度事業費 16,500千円	
11	街路樹等適正化事業 R5～R8 都市整備課	植樹より長期間が経過し、高木化した街路樹をはじめとした市道の植樹帯を、剪定や伐採などにより適正に管理し、道路における安全性及び生活環境を向上させ、また西鉄線路への支障を解消することを目的とする。 令和6年度事業費 7,500千円	

1-3 環境保全・循環型社会の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
12	河北苑火葬台車入換 R5～R10 生活環境課	公衆衛生その他の公共福祉の見地から、火葬を支障なく行うことを目的とする。 令和6年度事業費 3,850千円	
13	河北苑照明LED化事業 R6～R6 生活環境課	河北苑は火葬業務を開始して31年が経過している。河北苑の照明器具は旧型式の物がほとんどであり、電球等の照明器具が生産終了になるなど、調達が非常に困難となってきた。本事業は、照明のLED化により、器具のランニングコスト削減、電気料金高騰対策、ひいては温室効果ガス削減による地球温暖化対策を目的とした事業である。 令和6年度事業費 17,600千円	環境施策の推進

14	人権教育啓発センターLED照明導入事業 R6～R6 人権・同和対策課	人権教育啓発センターへのLED照明導入のための改修工事を行う。 令和6年度事業費 8,150千円	環境施策の推進
----	--	---	---------

1-4 多様な主体が担う地域づくり

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
15	公民館類似施設建設等補助事業 R6～ コミュニティ推進課	社会教育法第42条に基づく公民館類似施設およびこれに類する施設を建築・修繕する場合に補助金を交付し、社会教育の推進に寄与する。 令和6年度事業費 4,000千円	

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策2 地域資源を生かした 活力あるまちづくり	1	都市機能の充実
	2	道路・交通網の整備
	3	上下水道の整備
	4	住環境・公園の整備
	5	農業の振興
	6	商工業の振興
	7	観光の振興

【事業計画】

2-1 都市機能の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
16	地籍調査事業 H2～ 都市整備課	国土調査は現場に入る数年前に事前調査(地籍図根三角測量)を実施。現場に入り、一筆地調査を実施、確認した土地の境界(筆界)について各筆の筆界点測量を行う。その成果に基づいて各筆界点の座標値を用いて各筆の面積計算を行い、地積以外の地籍情報も調査して明確にし、その成果である地籍簿と地籍図を登記することを目的とする。 令和6年度事業費 43,662千円	

2-2 道路・交通網の整備

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
17	地域公共交通計画作成業務 R6～R7 都市計画課	人口減少や少子高齢化の進展により、各交通事業者においても安定した公共交通網の維持が困難な状況にある。今後は地域自らが地域の交通をデザインし、これからの公共交通の在り方を見直す必要がある。地域の移動手段を維持していくため、地域旅客運送サービスの活性化・再生に資する「公共交通のマスタープラン」を作成する。 令和6年度事業費 9,812千円	地域における公共交通の充実
18	AI活用型オンデマンドバス実証実験事業(宝満川右岸地域) R5～ 都市計画課	コミュニティバスからオンデマンド型交通への置き換えを検討するため、AIを活用したオンデマンド型交通の実証実験を行うもの。 AI活用型オンデマンド交通は、利用者のリクエストに応じて適宜ルートを設定しながら運行する乗り合い型の交通サービスである。従来型の路線定期型交通のコミュニティバスではできない、時間帯・経路を限定しない柔軟な運行が可能になる。 令和6年度事業費 41,940千円	地域における公共交通の充実

19	下町・西福童16号線道路改良事業 (4期事業)(都市計画道路 三沢西福童線) H28～ 都市整備課	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(都市計画道路 三沢西福童線) 国道500号から北へ、延長約325m、幅員19m 本路線は市西部を南北に縦断する重要な幹線道路として整備するものである。 交通渋滞の解消や歩行者等の安全を確保し、道路ネットワークを構築する。 令和6年度事業費 125,551千円	
20	大保駅北歩道整備事業 H30～ 都市整備課	大保駅北歩道整備事業(三国・三沢5697号線) L≒220m、W=2.0m 西鉄大保駅北側の西鉄天神大牟田線東側に歩道を新設する事業である。 現在、西鉄天神大牟田線西側の市道祇園・三沢29号線(旧県道久留米小郡線)を歩行者が通行しているが、歩道及び路側帯が無く危険である。 歩道の新設により、地域間往來の安全の確保及び利便性の向上が図られる。 令和6年度事業費 14,944千円	
21	上西鯨坂・平方19号線道路整備事業 R5～ 都市整備課	上西鯨坂・平方19号線道路整備事業 L≒500m、W=9.5m 烏田川に架かる草場橋の架替え及び歩道位置の統一化 令和6年度事業費 45,000千円	
22	スマートIC設置関連事業 H29～R6 都市整備課	九州自動車道の鳥栖JCT～久留米IC間にスマートICを設置する。 令和6年度事業費 205,268千円	
23	道路橋梁長寿命化修繕事業 H23～毎年 都市整備課	老朽化する道路橋について、長寿命化修繕計画を策定することで予防的な修繕、計画的な架替を行い橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の軽減を図る。 小都市管理橋梁数(R5.3.31時点):482橋 令和6年度事業費 34,266千円	
24	団地側溝整備事業 毎年～毎年 都市整備課	古い団地内側溝の有蓋化を促進し、道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とする。 (R5年度末現在) みくに野団地 側溝延長16,490m 改修延長10,139m 改修率61% 宝城北団地 側溝延長 4,960m 改修延長4,293m 改修率87% 宝城南団地 側溝延長 6,160m 改修延長3,298m 改修率54% 大保団地 側溝延長 2,970m 改修延長1,854m 改修率62% 令和6年度事業費 21,000千円	
25	開1道路新設改良事業 R6～R7 都市整備課	開1道路新設改良事業 L≒35m、W=5.0m 行き止まり狭あい道路の環境課題を解消し、安全な住宅市街地の形成を図る。 令和6年度事業費 19,605千円	

26	小郡・西福童3081・3086号線道路整備事業 H20～R6 まちづくり推進課	道路利用者の利便性・安全性の向上を図るため、道路の拡幅、歩道の整備を行う。 【2期事業】 整備延長L=180m、幅員W=14m 【交差点改良事業】 (始点)小坂井・東福童28号線との交差点改良、(終点)下町・西福童16号線との交差点路面標示 令和6年度事業費 30,000千円	
27	三国・津古5310号線道路整備事業 H30～R7 まちづくり推進課	地域住民の利便性の向上を図るとともに、緊急車両等の良好な通行を可能にするため、道路の拡幅整備を行う。 整備延長L=96m、幅員W=6m 令和6年度事業費 23,300千円	
28	東福童地内新設道路整備事業 H16～ まちづくり推進課	地域住民の利便性の向上を図るとともに、緊急車両等の通行を可能にするため、市道の新設を行う。 【南部】小郡・東福童3589号線 整備延長L=160m、幅員W=6m 令和6年度事業費 26,000千円	

2-3 上下水道の整備

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
29	公共下水道整備事業(汚水) H6～R7 下水道課	安全で快適な生活環境の形成及び宝満川などの河川及びため池等の水質汚染の防止を目的として、下水道事業を実施する。 令和6年度事業費 870,000千円	
30	下水道事業経営戦略改定業務 R6～R6 下水道課	公営企業においては、将来にわたり事業を安定的に継続するため、経営戦略を策定し、これに基づく計画的経営を推進することが求められている。 本市の下水道事業においては、今後の人口減少、施設老朽化による更新費用の増大等により経営環境が厳しさを増すことが予想される中、経営戦略の定期的な見直しを行い、現状と将来の見通しを的確に把握することで、適正な受益者負担と租税負担を定め、下水道事業の効率化と健全化を図る。 令和6年度事業費 5,390千円	
31	下水道ストックマネジメント事業 H29～ 下水道課	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等の優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築の計画を策定するもの。 令和6年度事業費 49,000千円	
32	下水道事業会計事務支援業務 R5～ 下水道課	本市下水道事業の会計処理業務を適正かつ円滑に実施することを目的として、日常の会計処理等に係る指導・助言、予算書・決算書作成支援、消費税申告支援業務を委託する。 令和6年度事業費 2,805千円	

2-4 住環境・公園の整備

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
33	公園施設長寿命化対策事業 H28～ まちづくり推進課	都市公園の遊具等公園施設調査を行い、調査結果に基づいて「公園施設長寿命化計画」を策定した。計画に基づき施設の修繕・改築・更新を行うことで施設の長寿命化が図られるとともに、公園利用者の安全性・快適性を確保する。 令和6年度事業費 30,000千円	

2-5 農業の振興

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
34	水田農業担い手機械導入支援事業 H10～ 農業振興課	認定農業者、集落営農組織等の規模拡大、経営の多角化など経営力を強化・改善するために必要な高性能農業機械導入を支援していくにあたり、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 令和6年度事業費 30,010千円	収益性の高い競争力ある農業の推進
35	園芸産地育成関連業務 H5～ 農業振興課	園芸事業を総合的に振興し、地域農業の活性化を図る為、補助事業実施を要望する園芸農家に対し、指導、助言を行うとともに、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 令和6年度事業費 22,000千円	収益性の高い競争力ある農業の推進
36	環境保全型農業直接支払交付金 H27～ 農業振興課	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体や有機農業に取り組む農業者団体等に対し、取組面積に応じて助成する。 令和6年度事業費 5,500千円	
37	県営両筑平野用水二期事業(県事業) H26～R18 農業振興課	県営造成水利施設の更新事業 令和6年度事業費 27,585千円	
38	県営農業水利施設保全合理化事業(味坂、御原、宮ノ陣地区) H29～R10 農業振興課	県営土地改良事業で造成された味坂地区、御原地区、宮ノ陣地区のほ場整備区域内の揚水機場について、老朽化等により整備を必要とする時期を迎えている。このため、県が施設の劣化等の診断を行い、機能保全計画を策定し、対策工事を実施する。 令和6年度事業費 35,118千円	
39	防災重点農業用ため池地震耐性評価業務 R6～ 農業振興課	防災重点農業用ため池の決壊による水害・その他の災害から、市民の生命及び財産を保護するため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図ることを目的に、地震に対する堤体等の安全性や液状化現象の評価を行い、構造上の安全性基準を満たしているか診断する。 令和6年度事業費 28,500千円	

40	農業用ため池緊急浚渫推進事業 R4～ 農業振興課	近年の豪雨により、ため池決壊や下流域の浸水被害等が発生していることから、農業用ため池の貯水能力の向上や治水対策に努めるため、緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組む。 令和6年度事業費 80,000千円	流域治水の推進
41	県営ため池等整備事業(上田町堤) R5～R9 農業振興課	この事業は施設管理者である水利組合または行政区からの申請により、県営事業として取り組んでいる。市はため池が存在する自治体として、県と地元との調整等、事業が円滑に進むよう取り組んでいる。 改修の概要:堤体工・波受ブロック・取水施設・洪水吐き 令和6年度事業費 9,000千円	
42	県営ため池等整備事業(柿添堤) R8～R12 農業振興課	この事業は施設管理者である水利組合または行政区からの申請により、県営事業として取り組んでいる。市は施設が存在する自治体として、県と地元との調整等、事業が円滑に進むよう取り組んでいる。 改修の概要:堤体工・波受ブロック・取水施設・洪水吐き 令和6年度事業費 250千円	
43	県営経営体育成基盤整備事業(県営事業) R3～R8 農業振興課	暗渠排水は、ほ場整備の水管理を容易にし、作物の生育環境を良好にすること、農作業の環境を改善し、農業機械の作業性を向上させることが目的である。排水改良を必要とする申請地において、暗渠排水の目的が達成できるよう事業計画書を策定し、適切な工事を実施する。 令和6年度事業費 16,000千円	
44	多面的機能支払交付金事業 H19～ 農業振興課	地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るため、「農業の有する多目的機能の発揮の促進に関する促進計画」を策定し、地域共同で行う、多目的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 令和6年度事業費 66,648千円	

2-6 商工業の振興

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
45	地域商品券発行事業 不明～ 商工観光課	地元での消費喚起と地域商業・経済の活性化を目的として、商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業への補助を行う。なお、商品券は、従来の紙の商品券とスマホアプリを活用した電子版の商品券の両方で発行する。 令和6年度事業費 69,000千円	

2-7 観光の振興

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
46	七夕プロジェクト事業 H30～ 商工観光課	本市の地域資源である「七夕」を地域ブランドとして確立し、「にぎわい」をコンセプトに七夕を活用した地域活性化を目指す「七夕プロジェクト」を、イメージ戦略、商品戦略、イベント戦略の3つの戦略で展開する。 令和6年度事業費 5,800千円	観光資源及び地域資源の活用

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策3 支え合い健やかに 暮らせるまちづくり	1 地域福祉の推進
	2 高齢者福祉の充実
	3 子ども・子育て支援の充実
	4 障がい者福祉の充実
	5 健康づくりの推進
	6 人権・同和対策の充実
	7 社会保障の充実

【事業計画】

3-1 地域福祉の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
47	重層的支援体制整備事業 R6～ 福祉課	社会福祉法第106条の4に基づくR3年度からの新規事業。対象者の属性を問わない「相談支援」、「参加支援」、「地域づくり」の3つの取組を一体的に実施することで、複雑化した支援ニーズに対応するための包括的な支援体制を整備することを目的とする。 【相談支援】 相談支援は更に次の3つの事業で構成。 1 包括的相談支援(既存事業の補助率) → 各福祉分野の相談事業の予算を一本化(高齢:包括支援センター、障害:機関相談支援センター、児童:利用者支援事業、困窮:生活困窮自立相談支援) 2 多機関協働(補助率75%) → 複雑な課題を解きほぐし、各分野の役割分担を整理。 3 アウトリーチ継続支援(補助率75%) → 長期化した課題や支援に繋がるのが難しい人への対応。 【参加支援】(補助率75%) 既存の社会参加事業では解決困難な狭間の個別ニーズに、地域の社会資源の活用などで対応。 【地域づくり】(既存事業の補助率) 地域社会への参加や世代、属性を超えた交流を目的として、各福祉分野の関連事業の予算を一本化(高齢:地域介護予防活動支援、生活支援体制整備、障害:地域活動支援センター、児童:地域子育て支援拠点、困窮:生活困窮者のための地域づくり)	困りごとに対し包括的に支援する体制の構築
		令和6年度事業費 967千円	

48	第3次地域福祉計画策定事業	【地域福祉計画の概要】 ・地域での助け合いによる福祉(地域福祉)を推進するための計画として、「地域共生社会」を目指すための理念と仕組みを示す計画。福祉の各分野における共通の事項を記載する計画とされ、国の策定ガイドラインでは、福祉分野の「上位計画」と位置付けられている。 ・第2次計画から、社協が策定する民間の計画である地域福祉活動計画と合同で策定。 【実施計画事業】 第2次地域福祉計画の計画期間がR6年度までであるため、第3次地域福祉計画を策定する。 ・R5 市民意識調査、ワークショップ等の各種基礎調査 ・R6 2次計画の評価検証、計画策定作業	
	R5～R6		
	福祉課	令和6年度事業費 3,346千円	

3-3 子ども・子育て支援の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
49	私立保育園等施設整備事業 R4～R6 保育所・幼稚園課	待機児童解消のため、安全な保育環境を整えるために、就学前教育・保育施設整備交付金等を活用し、私立保育所の増改築のための整備に係る費用の補助を行う。 令和6年度事業費 204,471千円	保育環境の充実
50	公立施設改修事業 R6～R7 保育所・幼稚園課	教育・保育環境の維持と教育・保育施設の安全確保を図るため、公立施設の修繕や工事を行う。 令和6年度事業費 12,881千円	保育環境の充実
51	保育補助者雇上強化事業 R6～ 保育所・幼稚園課	保育所(9園)、幼保連携型認定こども園(1園)、小規模保育事業(2園)における保育士の業務負担軽減、保育士の離職防止を目的として、国・県の補助を活用し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 令和6年度事業費 34,635千円	保育環境の充実
52	実費徴収に係る補足給付事業 R5～ 保育所・幼稚園課	幼稚園(未移行)に通園する児童で低所得世帯・多子世帯等に属する児童に給食費(副食材料費)の補助(1人当たり月額4,500円)を行うもの。 令和6年度事業費 3,384千円	
53	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第3期)策定事業 R6～R6 子育て支援課	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)の計画期間が令和6年度で満了になることに伴い、小郡市子ども・子育て支援事業計画(第3期)を策定するもの。計画期間は、令和7～11年度の5年間である。 令和6年度事業費 9,178千円	
54	放課後児童クラブ(学童保育所)施設整備事業 H26～ 子ども育成課	共働き世帯の増加等により、放課後児童クラブ(学童保育所)の利用ニーズが高まっており、順次施設を整備し受入の拡大を実施している。今後は児童数の変動や利用ニーズを勘案しながら、施設の老朽化による大規模補修や建替えを計画的に実施し、安全で安心な保育を継続する。 令和6年度事業費 148,335千円	

55	10か月児健診個別化事業 R5～ 健康課	母子保健法第十三条に基づき、小郡市に居住地を有する10か月児に対し、医療機関で個別健診を行う。必要に応じて保護者への指導や紹介状等の発行を行い、乳幼児の健康保持及び育児不安の軽減を図る。 令和6年度事業費 1,028千円	
56	新生児聴覚検査事業 R5～ 健康課	お産の入院中、おおむね生後3日以内に赤ちゃんが眠っている間に、音を聞かせて反応をみる耳のきこえの検査への公費助成。 市内すべての新生児に受検しやすい環境を整え、難聴を早期発見することで早期治療・療育へつなぐことができる。 令和6年度事業費 1,095千円	

3-5 健康づくりの推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
57	がん検診受診率の向上(早期発見)事業 R2～ 健康課	がん検診は、健康増進法第10条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施主体となる。本市では、厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づきがん検診を実施している。がんは、日本人の死因第1位の疾患であり、国においてもがんの死亡率を減少させる取り組みに力を入れている。 小郡市においては、死因の第1位はがんであり、なかでも肺がん、大腸がん、胃がん等が多くなっている。市で現在行っているがん検診は、胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんであり、検診の方法として胃がん・大腸がん・子宮がん・前立腺がんは個別検診と集団検診を併用して行っている。 令和2年度から個別検診による胃内視鏡検査を開始している。また、令和5年度からは大腸がん検診と前立腺がん検診の個別検診を開始した。受診しやすい環境を整え、受診率の向上とがんの早期発見・早期治療に努める。 令和6年度事業費 31,974千円	保健サービスの充実

3-6 人権・同和対策の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
58	小郡市人権・同和问题市民意識調査 R5～R6 人権・同和教育課	小郡市民の同和问题を中心とした人権意識を調査するものである。市民(無作為抽出2,000人)に対し調査票を発送・回収し、回答された内容について分析・考察を行い、市民意識調査報告書を作成する。また、この調査を総合的かつ効果的に実施するために、市及び関係機関による検討委員会を設置し、協議を行う予定である。調査結果は、人権・同和问题解決のための基礎資料として、今後の職員研修や市民啓発等に活用される。 令和6年度事業費 3,292千円	

3-7 社会保障の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
59	小郡市生活困窮者就労準備支援事業 R3～ 福祉課	生活困窮者の多くは、複合的な課題を抱えており、また、各人の状況は多様である。こうした生活困窮者に対し、就労による自立を促進する前段階として、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施するもの。 令和6年度事業費 2,703千円	

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策4 未来社会につながる 人づくり	1	小・中学校教育の充実
	2	幼児教育の充実
	3	人権・同和教育の充実
	4	生涯学習の充実
	5	文化財の保護活用の充実
	6	スポーツ・レクリエーションの充実

【事業計画】

4-1 小・中学校教育の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
60	小学校通学費補助金 H14～ 教育総務課	徒歩による通学が困難な地域から、又は通学の安全確保のため、小郡市立の小学校へ交通機関等を利用して通学している児童・生徒の保護者の負担軽減を図るためにその通学に要する経費の一部を補助する。 令和6年度事業費 2,934千円	
61	就学援助オンライン学習通信事業 費補助金 R3～ 教育総務課	GIGAスクール事業により、児童・生徒一人に一台タブレット端末が貸与された。そのタブレット端末を自宅に持ち帰って活用するにあたり、各家庭でWi-Fi環境を整備する必要がある。その負担軽減のため、就学援助世帯に通信費の補助を行うもの。 令和6年度事業費 7,308千円	
62	大原小学校学校給食調理業務等 委託事業 R4～ 教育総務課	小郡市立大原小学校の自校式給食における調理業務を民間業者に委託する。 この事業は、令和4年度から3年間の業務委託契約により既に実施しており、令和7年度からの調理業務について、新たに民間委託を行うものである。(令和6年度は、令和7年度からの新たな契約に向けてプロポーザル方式による事業者選定を実施する。) 令和7年度からの契約については、従前の3年契約から5年契約とする。 令和6年度事業費 13,860千円	
63	教科用指導書配置事業 継続 教育総務課	4～5年毎の教科書改訂に伴い、教師用の指導書及び教科書を購入する。整備にあたっては、小学校は1学級に各教科1冊ずつ、中学校は各教科教員1名に1冊を基本として、必要な冊数を整備する。また、教科書改訂と合わせて、要望の多い教科のデジタル教科書も整備する。 令和6年度事業費 46,135千円	

64	GIGAスクール構想事業 R2～ 教育総務課	新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むICT環境を整備するとともに、感染症拡大等に伴う臨時休校となった場合においても児童生徒の学習機会を確保することができるよう、児童生徒1人1台の端末整備等学校教育におけるICT環境の整備を行い、その後の運用・管理・機器の更新を行う。 令和6年度事業費 12,172千円	ICT活用力の育成
65	下水道引込事業 継続 教育総務課	下水道処理区域内の学校施設の下水道接続を行う。 令和6年度事業費 17,400千円	
66	校務環境整備・運用事業 R6～ 教育総務課	小郡市立小・中学校に在籍する教職員が利用する校務ネットワーク及びパソコンなどの計画的な更新、運用を行う。 令和6年度事業費 40,943千円	
67	自校式給食施設改修事業 R5～R8 教育総務課	自校式給食施設供用開始(味坂小:平成18年、立石小:平成19年、御原小:平成20年)された学校給食調理施設改修及び設備機器の更新。 令和6年度事業費 14,833千円	
68	運営支援センター設置事業 R4～ 教育総務課	学校現場では、教職員パソコン、パソコン教室、GIGAスクール構想事業の情報機器、及びそれぞれのネットワーク機器の整備を行っている。学校ICT環境整備の重要性は高く、障害発生や運用の躓きは教職員の業務や児童生徒の教育に多大な影響を与える。そのため、多岐に渡る問い合わせや要望に迅速に対応するため、運営支援センター業務を委託し、対応できる体制をつくる。 令和6年度事業費 5,280千円	ICT活用力の育成
69	小郡市立学校給食センター整備運営事業 R3～R23 教育総務課	現在の学校給食センターは供用開始より50年以上が経過しており、老朽化が進んでいる。衛生管理上の問題が懸念される状況にあり、早急に建て替えを行う必要がある。このため、現在の衛生管理基準に適合した新たな給食センターを整備し、安心・安全な学校給食の提供をおこなう。PPP/PFIの手法で実施し、民間活用によるコストの削減及びサービスの向上を目指す。 令和6年度事業費 5,275千円	学校給食センター建設の推進
70	小規模校魅力化推進事業 H30～R6 教育総務課	児童生徒数が減少している現状を踏まえ、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを推進し、小規模校の活性化を図るとともに、小郡市全体の学校教育の活性化を図るもの。 令和6年度事業費 6,858千円	
71	統合型校務支援システム導入事業 R4～ 学校教育課	教務系、保健系、学籍系、学校事務系等を統合した機能を有した校務支援システムを導入することにより、広く学校運営を支えるとともに、教職員のICT活用能力の向上を図り、業務効率の改善に寄与することによって、働き方改革につなげる。 令和6年度事業費 14,058千円	

72	ICT教育推進事業 R3～ 学校教育課	文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づいた、児童生徒1人1台の端末整備が完了し、ICTを活用した授業や学習を実施できる環境が整ったことに伴い、児童生徒及び教職員のICT機器活用をサポートするICT支援員の派遣、授業支援ツール・学習用ドリルアプリを導入し、新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むとともに、ICT機器を正しく効果的に活用して、課題解決を図りながら主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図る。 令和6年度事業費 28,750千円	ICT活用力の育成
73	民学連携(ロボット活用)プログラミング支援事業 R4～ 学校教育課	小学校の新学習指導要領において、コンピュータの仕組みを理解するためのプログラミング教育が導入された。 ロボットを用いたプログラミング授業を実施することにより、より身近にプログラミングを体感し、プログラミングへの興味・関心を高めることを目的とする。 プログラミング指導等を一括して委託し、官民学連携により、各小学校5年生(約500人)を対象に実施。 委託業者による指導により、プログラミングを学び、プログラムによってロボットを操作し、システム的なものの見方を学ぶ。 令和6年度事業費 953千円	

4-4 生涯学習の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
74	青少年人材育成事業 R4～ 子ども育成課	市内の青少年を対象とした研修を実行委員会形式で企画・運営・実施する。 経営者の視点を学び、自己の考えをまとめ、発表しあう経験を積むことで、様々な場面で自分の意見を堂々と述べることができ、協調性をもって社会問題に取り組むことができる人材の育成を図る。 令和6年度事業費 3,000千円	
75	図書館システム更新事業(学校図書館システムを含む)サーバー式 R4～R9 生涯学習課	小郡市図書館システム整備事業については、小郡市立図書館所蔵の書籍・雑誌・郷土資料・行政資料の電子管理及び市民(利用者)に対する貸出業務、返却業務や新刊書籍受け入れ・除籍管理等の基本的機能を図書館システムを使用し管理運営を行う。 図書館システムは小郡市立図書館及び学校図書館と合わせて一つのサーバーを共有して使用している。 図書館システム及び周辺機器とその保守を合わせた5年間のリース契約料及び保守委託料を月々支払う。 令和6年度事業費 11,322千円	

4-5 文化財の保護活用の充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
76	小郡官衙遺跡群史跡公有化事業 (小郡官衙遺跡・上岩田遺跡) S47～ 文化財課	平成22・23年度に指定範囲や公有化手順を決める保存管理計画(小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡 上岩田遺跡 保存管理計画書)を策定した。現在は、それに則って史跡の追加指定及び、指定地の公有化を進めている。 小郡官衙遺跡に関する近年の事業としては、平成26～28年度に計11筆2,760.04㎡の追加指定を行い、平成28～30年度に公有化を実施した。令和元年度には計2筆1,718.17㎡の追加指定を行い、令和2～3年度で公有化を実施した。令和4年度には1181.92㎡の追加指定を行い、令和5年度以降公有化を進めている。上岩田遺跡については、平成24年度で指定地の公有化を終了した。令和4年度に追加指定検討範囲内の1筆1,013㎡の追加指定を行い、令和6年度に公有化の予定である。追加指定範囲の検討のために現指定地周辺の確認調査を実施する必要がある。 令和6年度事業費 73,401千円	
77	花立山古墳群国史跡指定事業 R5～R8 文化財課	花立山古墳群は、花立山(城山)に所在する古墳時代後期の福岡県下最大規模の群集墳で、小郡市域のみで古墳300基以上、横穴墓20基以上を数える。近年、この山全体を史跡および自然公園として活用しようという機運が高まりを見せ、その基礎資料とするためにこれまで古墳群の測量調査を進めてきた。また、この古墳群は史跡としての価値も高く、現在国史跡指定を念頭に置いた協議を進めている。 令和5年度から、国指定に向けた花立山古墳群調査指導委員会の設置、古墳群全体の航空レーザー測量、必要に応じた古墳群の内容確認発掘調査等を計画的に進めている。その成果は調査報告書にまとめ、国指定への意見具申を行う。なお、史跡指定後は保存活用に関する計画を策定する。 古墳群は小郡市・筑前町にまたがっており、両自治体で協力して国指定に向けた意見具申を行う予定である。	令和6年度事業費 3,592千円
78	小郡市文化財保存活用地域計画策定事業 R5～R7 文化財課	令和元年度に策定した小郡市歴史文化基本構想を基に、さらに詳細な各地域毎の文化財・文化遺産の保存活用計画を策定する。 令和5年度から、各校区毎に文化遺産の状況を再整理するとともに、市民・有識者などが一体となった策定協議会を編成し、各地域における今後の文化財・文化遺産の保存活用方針の検討を進めている。完成した地域計画は、地域の実情に沿ったものとなり、さらなる地域の魅力の増進・活性化につながる。 なお、完成した計画が国の認定を受けると、保存活用に関する各種事業が補助対象となる。また、国登録文化財の提案ができるなど、大きなメリットがある。	文化財の活用の推進

79	史跡等総合活用支援推進事業 H23～ 文化財課	小郡市にある豊富な史跡や埋蔵文化財を活用した普及啓発事業を展開する。 各種体験学習(土器・勾玉づくり、火起こし等)の実施と、発掘調査に伴う写真等資料データ整理作業を行う。 埋蔵文化財の普及・啓発を目的とした特別展示を開催し、外部講師によるイベントを実施する。 年間3回開催する考古学講座のうち2回を外部講師により実施する。 令和6年度事業費 3,814千円	文化財の活用の推進
----	-------------------------------	--	-----------

4-6 スポーツ・レクリエーションの充実

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
80	小郡市新体育館建設推進事業 H30～R10 新公共マネジメント推進課	現体育館は、昭和49年に児童体育館として供用を開始し、平成25年度に耐震工事を実施したが、施設及び設備の老朽化が進んでおり、また各競技の公式競技規格にも対応しきれておらず、多様化した利用者のニーズや社会環境の変化に現状の施設で対応することが困難な状況となっていることから、新体育館の建設を進めていく必要がある。 ・新体育館建設実施に向け、令和4年度に改定した新体育館建設基本計画改定版に基づき、今後の建設に向けた設計業務等に具体的に着手する。 令和6年度事業費 67,360千円	スポーツ環境の整備・充実
81	小郡市スポーツ推進基本計画(第2期)策定事業 R5～R6 スポーツ振興課	スポーツ基本法第10条(「地方スポーツ推進計画」を定めるよう努めるものとする。)に規定する小郡市スポーツ推進基本計画(第2期)を策定するもの。 第2期の計画期間は、令和7年度～令和16年度である。 令和6年度事業費 730千円	

第2部 体系別事業計画

【施策体系】

基本政策 5 持続可能な行政経営 体制づくり	1 市民参画によるまちづくりの推進
	2 健全な行財政運営の推進
	3 地方創生の推進
	4 デジタル化の推進

【事業計画】

5-2 健全な行財政運営の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
82	人事評価制度再構築事業 R5～R6 人事課	人事評価制度の仕組みを見直し、納得性のある人事評価制度とするため、外部コンサルタントを活用して再構築を行うもの。 令和6年度事業費 2,420千円	
83	給与事務等委託 R6～ 人事課	各種申請等のデジタル化を進め、給与事務を始めとする人事系のノンコア業務の切り出しを行い、外部委託を行う。 令和6年度事業費 5,250千円	
84	証紙券売機の入れ替え(リース) R6～R11 会計課	各種証明書等を発行する際の手数料を徴収するための証紙券売機の入れ替えを行うもの。 令和6年度事業費 822千円	
85	コミュニティセンター改修事業 R1～ コミュニティ推進課	平成30年に策定した小郡市個別施設計画(長寿命化計画)に基づいて、施設の長寿命化を図るための予防保全工事を実施するもの。 令和6年度事業費 141,240千円	
86	市民課窓口アウトソーシング事業 R5～ 市民課	窓口の民間委託(証明書発行、異動受付・入力など)をすることにより、窓口対応スキルの平準化で市民サービスの向上、並びに職員の業務効率化を図る。 令和6年度事業費 51,215千円	
87	総合保健福祉センター施設・修繕工事事業 H27～ 健康課	平成16年7月に建設された総合保健福祉センター内の各設備について、故障および老朽化箇所、修繕を行うにあたり部品等がメーカーで生産終了している箇所が出てきている。これらの修繕工事(補修・機器入替等)を行い、施設の通常運営を維持する。また、設備によってはリースによる機器の入替を行う。 令和6年度事業費 50,652千円	

88	長寿命化改良事業 継続 教育総務課	構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、時代と共に変化する学習内容への対応、生活空間の快適化、バリアフリー化など、現代の多様化するニーズに応じた学校施設の大規模な改修を行う。 令和6年度事業費 316,675千円	
89	校舎・体育館整備事業 継続 教育総務課	教育環境の整備と施設の安全性確保を図るため、学校施設(校舎・体育館等)の新增改築改修等の整備を行う。 令和6年度事業費 138,544千円	
90	文化会館舞台吊物機構設備更新事業 R6～R10 生涯学習課	吊物機構とは、舞台上部から吊り下げた大道具や照明器具、音響機器、スクリーン設備、舞台幕(緞帳、絞り緞帳、ホリゾン幕など)、音響反射板などを、演出効果や格納のために昇降させる機構のこと。吊物の種類や積載荷重、昇降速度、停止位置など様々な条件に応じて動作するように設計されており、舞台機構操作卓、舞台機構制御盤、駆動部、ワイヤーロープ・滑車、幕類などで構成される。これらの機構を令和6年から10年まで4回に分けて設備の更新を行う。 令和6年度事業費 17,600千円	
91	図書館エレベーター更新事業 R6～R7 生涯学習課	図書館棟のエレベーターは2階閉架書庫及び野田宇太郎資料館書庫に図書を運搬するために利用しているが、開館から36年間利用し続け老朽化し、現在の安全基準に適合していない。 現在の安全基準を満たし事故なく利用するために、既存の油圧式エレベーターをロープ式エレベーターに更新する。 令和6年度事業費 2,200千円	
92	生涯学習センター屋根防水改修事業 R6～R6 生涯学習課	施設の老朽化に伴い、下記の改修工事を行う。 ・令和6年度 屋根の防水処理および腐食部の取替(平成5年開館から全体的な更新履歴はない)。 ※対象区域:生涯学習センター全体の屋根、軒天井、庇 令和6年度事業費 49,765千円	
93	文化会館ホール系統空調設備更新事業 R6～R6 生涯学習課	ホール系統の空調設備の老朽化による設備の更新。 大ホール・ホワイエの空調について、既存の灯油式熱源機器と冷温水ポンプを、高効率の電気式の空冷式ヒートポンプチラーに置き換える。併せて、電気容量増大に伴い電源トランスの増設も行う。 令和6年度事業費 64,350千円	
94	運動公園施設改修事業 H31～ スポーツ振興課	公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、小郡市陸上競技場・野球場・テニスコート施設・設備の計画的な改修工事を実施するもの。 各施設では、建設後、約29年経過し、施設・設備の老朽化が著しく、長寿命化を図るためには計画的な施設・設備の改修が必要である。 施設面では陸上競技場及び野球場の観客席の防水工事、設備面では、野球場及びテニスコートの夜間照明の改修工事を実施し、施設の長寿命化・省エネルギー化を図る。 令和6年度事業費 108,397千円	

5-3 地方創生の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
95	シティプロモーション事業 R3～R7 経営戦略課	恋人の聖地を縁としてつながっている市町村が連携して、各市町村内の地域資源を魅力あるものに磨き上げながら、効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 具体的な内容として、YouTube等のプラットフォームの開設及び活用、共同PR、プロモーションの実施を進めていく。 令和6年度事業費 5,155千円	

5-4 デジタル化の推進

番号	事業名 事業年度 担当課	事業の概要 事業費等	重点施策との関連
96	番号連携サーバ機器更新事業 R3～R8 新公共マネジメント推進課	マイナンバー制度導入に伴い、異なる行政機関等の中で個人情報のやり取りを行う情報連携(平成29年11月から本格運用が開始)への対応のため、番号連携サーバを導入している。導入より5年を経過することから、機器の更新を行ったもの。 令和6年度事業費 2,411千円	
97	管理系システムサーバ機器更新事業 R5～R10 新公共マネジメント推進課	内部事務システム等の利用にあたり職員の認証や権限の設定など、セキュリティ対策や事務効率化を行うためのシステムを導入し適正管理を行っている。機器の導入から5年を経過したため、機器の更新を行うもの。 令和6年度事業費 7,852千円	
98	情報系システム用端末更新事業 R5～R11 新公共マネジメント推進課	事務効率化のため、職員に対し、内部事務システムやファイル共有フォルダ(ファイルサーバ)が使用可能なパソコンを配置している。 現在使用している機器が導入から5年経過することから、機器の更新を行うもの。 また、更新にあたり、現行導入システム等の確実な稼働を確保するため、機器の設定作業を行うもの。 令和6年度事業費 24,757千円	
99	自治体DX推進事業 R3～ 新公共マネジメント推進課	国の定める自治体DX推進計画(対象期間R2年1月～R8年3月)に基づき、以下の重点施策を中心に自治体DXを推進する。 ①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③行政手続きのオンライン化、④AI・RPAの利用推進、⑤テレワークの推進、⑥セキュリティ対策の徹底 令和6年度事業費 80,061千円	自治体DXの推進

100	自治体DX推進事業(公共施設予約 オンライン化) R6～R7 新公共マネジメント推進課	国の定める自治体DX推進計画(対象期間R2年1月～ R8年3月)に基づき、以下の重点施策を中心に自治体 DXを推進する。 ①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナ ナンバーカードの普及促進、③行政手続きのオンライ ン化、④AI・RPAの利用推進、⑤テレワークの推進、⑥セ キュリティ対策の徹底 このうち③行政手続きのオンライン化について、特に施 設予約のオンライン化を推進するもの。 令和6年度事業費 16,228千円	自治体DXの推進
101	市議会タブレット端末導入事業 R6～R10 議会事務局	タブレット端末を23台購入し、市議会議員及び議会事 務局職員に貸与する。 また、タブレット端末が活用できるように、議会フロアの インターネット環境の整備を行う。 令和6年度事業費 2,440千円	自治体DXの推進
102	異動支援システム導入事業 R5～ 市民課	住民異動に伴う手続きにおいて、転出証明書等の紙 媒体から、OCR化し、申請書類等を作成するシステム を導入する。導入することにより、市民に「書かせない」 「待たせない」ことを目指すとともに、職員の業務負担 の軽減を図る。 令和6年度事業費 1,116千円	自治体DXの推進
103	証明書コンビニ交付事業 R4～ 市民課、新公共マネジメント推進課	マイナンバーカードを使用し、コンビニ等に設置されて いるキオスク端末から各種証明書が発行できる環境を 整備する。 令和6年度事業費 6,232千円	